

■米長期金利の上昇一服、日本株は反発へと転じる

11月に入ってから日本株は、米長期金利の上昇一服を背景に反発へと転じています(図表①)。10月31日、11月1日に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)にて市場の予想通り利上げが見送られたことや、その後に発表された雇用統計やCPI(消費者物価指数)などの主要経済指標が市場予想を下回ったことがその理由です。

また、10月末に開かれた金融政策決定会合にて日銀がYCC(イールドカーブ・コントロール)の再柔軟化に踏み切った一方、基本的な政策の枠組みは維持したことも、株式市場に安心感を与えました。日経平均株価は10月30日終値から先週末10日まで6.1%上昇、TOPIXも同じく4.7%上昇しています。

■堅調な国内企業決算

そして、欧米に比べて堅調な企業業績も、日本株を下支えする材料となっています。10日までに3月期決算企業のほとんどが第2四半期決算を発表し、製造業を中心にポジティブサプライズが目立つ内容となっています。

図表②は、日本、米国、欧州の各主要株価指数(それぞれTOPIX、S&P500、ストックス欧州600)の予想EPS(1株あたり利益)の伸びを表しています。ご覧の通り、米国と欧州は足元で伸びが鈍化してきていますが、日本は堅調を維持していることがお分かりいただけると思います。

■日本株の優位性が高まると予想される

堅調な企業業績を背景に、今後は「業績相場」の機運が高まると予想され、欧米と比べた日本株の優位性が際立つものと思われる。9月以降、売り越し基調で推移していた海外投資家の日本株売買動向(図表③)にも注目が集まります。

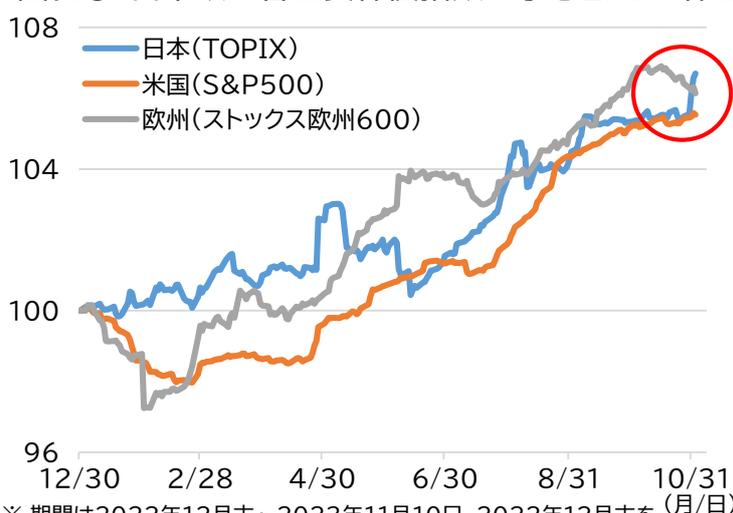
4月第4週から6月第1週までの海外投資家による日本株の買い越し金額は現物、先物合わせ5兆円を越えており、この間の日経平均株価の上昇率は約12%となっています。日銀金融政策決定会合を波乱なく通過し、第2四半期の企業業績も堅調であることから、海外投資家による日本株シフト第二段が始まる環境が整ったと言えそうです。

図表①:米長期金利と日経平均株価の推移



※ 期間は2023年6月30日~2023年11月10日
(出所) Bloombergよりいちよしアセットマネジメント作成

図表②:日米欧の各主要株価指数の予想EPSの伸び



※ 期間は2022年12月末~2023年11月10日、2022年12月末を100として指数化。
(出所) Bloombergよりいちよしアセットマネジメント作成

図表③:海外投資家の日本株売買動向



※ 期間は2023年1月6日~2023年11月2日、週次。
※ 海外投資家の日本株売買動向は2023年1月第1週からの売買差引額の累計額。現物+先物。
(出所) Bloombergよりいちよしアセットマネジメント作成